

府内市町村の動き



泉大津市

■ 泉大津市は、同時被災の可能性の低い近畿、四国、九州にまたがる7市1町と、大規模災害時に各自治体が保有する物資や資機材、人員などを相互活用する「市町村広域災害ネットワーク災害時相互応援に関する協定」を結んだ。

これは、8市1町のいずれかで地震などの大規模災害が発生した場合、協定を結んだ自治体が相互に支援するもの。水や食糧、生活必需物資、資機材の提供のほか、医療機関への負傷者の受け入れ、人的支援として職員の派遣等を行う。

市では、被害想定などが異なる遠隔地の自治体と定期的な打ち合わせや訓練などを通じ、スムーズな応援態勢を築くことで、災害時の早期の救援、復旧活動につなげたい考え。



摂津市

■ 摂津市は、市民の健康への取組を進めるため、「健康づくり応援団マップ」を作成・配布している。

これは、従業員の健康づくりを応援している事業所や、健康面に配慮したメニューを出している飲食店の紹介に加え、市内のウォーキングコースを掲載したもの。

約1万部を作成し、企業などに送付するほか、市役所やサービスコーナーで市民向けに配布している。

市ではこの取組を通じ、市民の健康づくりにつなげたい考え。



高石市

■ 高石市は、次期総合計画策定に向け、市民意識調査を実施している。

これは、市内在住の中学生と、無作為抽出による20歳以上の市民3,000人を対象に行うもの。現行の第3次総合計画に対する評価や、次期総合計画でのまちづくりに関する項目等を回答してもらう。

市ではこれまでも「市民の声」提案箱を設置するなど、住民意見の把握に取り組んできた。この取組を通じ、高石市の将来を担う子どもたちの意見を反映させ、市民とともに歩むまちづくりをさらに推進したい考え。



千早赤阪村

■ 千早赤阪村は、村のホームページ内の「千早赤阪村ふるさと応援寄附金」サイトに、住民参加型のブログを開設した。

これは、千早赤阪ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）を募るために企画されたもの。制度の概要説明や、掲載記事を公募し、職員がブログを更新する「むらのブログ」コーナーでは、職員の手作りによるキャラクター「ぶーらい坊」が村の色々なところを冒険し、村の魅力を発信していく。

村ではこの取組を通じ、地域の魅力を広く伝え、村へのふるさと納税のPRにつなげたい考え。

ふるさと貯金箱 ぶーらい坊



全国の市町村の動き



埼玉県飯能市

- 飯能市は、市内の新聞販売店9店と災害が発生した際の情報提供について協定を締結した。

これは、新聞配達中に市内で災害が発生したときや発生の恐れがある災害情報を市に提供してもらうもの。主として河川の氾濫や冠水、家屋の倒壊、土砂災害などの災害情報の提供を受ける。

今後、連携を深めるため定期的に会議を開催し、販売店には市の防災訓練に参加してもらう。

市ではこの取組を通じ、地域に密着した情報を収集し、災害の早期発見につなげたい考え。



茨城県稲敷市

- 稲敷市は、転出者に地元の情報やメッセージを送るための冊子「いなしきエール便」を発行している。

これは、タブロイド判で4ページ構成の冊子を、成人式出席者や、転出手続きをした人に配布するほか、希望者にも送付するもの。地元独自の生活習慣や方言などを特集し、年1回のペースで発行する。

市ではこの取組を通じ、市外や県外にいる出身者らに、市とかかわりを持ち続けてもらい、ふるさと納税やUターンにつなげたい考え。



長野県須坂市

- 須坂市は、市内の病院に勤務する女性医師を対象に、ベビーシッターや家事支援サービスの利用料について補助を始めた。

これは、ベビーシッターは子どもが小学校を卒業するまで、家事支援サービスは産前6週から産

後8週までの間、利用料の4分の3を補助するもの。補助の上限は月20万円で、市内在住でない医師も対象となる。

市では、この取組を通じ、子育て中の女性医師の継続就労を支援し、長期的な地域医療の確保につなげたい考え。



愛知県岡崎市

- 岡崎市は、裁判員制度が5月にスタートするのを踏まえ、名古屋地方裁判所岡崎支部の公判に参加する裁判員や裁判員候補者の未就学児童を無料で預かることを決めた。

これは、岡崎支部の管轄エリアに準じた地区の住民を対象とし、児童を同支部に近い市立保育園で預かるもの。一時保育は市民に限定せず、保育時間は、開廷時間などに合わせて午前8時から午後5時30分（通常の一時保育は午後4時まで）まで。

裁判員候補者は、裁判員の選任手続き時の利用を想定している。

市ではこの取組を通じ、育児中の人の負担軽減をし、裁判に参加しやすい環境を整えたい考え。